

日本および日本人「劣化」というメディア言説の構築過程についての実証研究（2010）

The Demonstrative Study of the Process of the Construction of Media Discourse about “Degradation” of Japan and Japanese (2010)

◎池上 賢¹，○是永 論²，○柄本 三代子³，浅岡隆裕⁴
Satoru IKEGAMI and Ron KORENAGA
and Miyoko ENOMOTO and Takahiro ASAOKA

¹ 立教大学大学院 社会学研究科 Rikkyo University

² 立教大学 社会学部 Rikkyo University

³ 東京国際大学 人間社会学部 Tokyo International University

⁴ 立正大学 文学部 Rissho University

要旨・・・本報告では日本社会および日本人に関する劣化言説について、インターネット・パネルへのアンケート調査データおよび新聞社説のテキストデータの分析結果から、その様相を明らかにした。結果として、以下のような点が明らかになった。まず、メディアの受け手については、社会問題への関心が劣化に関するものを含む情報収集への関与をもたらし、結果として劣化認識が強化されるという構造が存在する。また、こうした劣化認識が教育への意識と相関を見せていることから、90年代以降の家庭での教育に関する「低下」と、教育システムの「見直し」を関連づけることによって、「劣化」に関する言説が教育言説を通じてドミナントなものに形成されていった可能性がある。劣化言説は単一で存在するのではなく複合的である。マス・メディアは劣化についての情報源であると同時に、不安を解消するものとして認識され、時にはマス・メディアそれ自体が劣化しているとも認識されている。

キーワード メディア言説 テキストマイニング 言説分析 ドミナントメッセージ 社会的構築

1. 研究の背景

本報告は、言説上における日本社会に関する劣化表現のありようを問うものである。発表者4名が所属するREAD研究会は、是永論（立教大学）を代表として平成14年に発足し、広告などのメディアを媒体とした理解の過程を解明するため多角的な研究を行ってきた⁽¹⁾⁽²⁾。本報告では、平成20年度から日本学術振興会より受けている科学研究費補助成果を提示する。

日本社会や日本人が「劣化」あるいは「質的に低下」しているというメディア上の表現を聞かない日はないほど、劣化という言説が日常的にあふれている。代表的な例としては、香山リカによる『なぜ日本人は劣化したか』⁽³⁾における議論などがあげられる。このように、今日においては「社会の荒廃」言説が社会的に偏在して流通しているという状況がある。

こうした説が現出するようになったのは、1990年代以降であると考えられるが、その特性は次のようなものである。第1に、これらの言説は、非常に目を引きやすい、印象訴求型の名称を持っており、学者などが名付け親になることが多い。そして、言説が広がる中で、現象の中心となる社会集団の一群が確認・発見され、社会的カテゴリーとして位置付けられ、時には普遍化される。第2に、これらの言説は、一部の専門家が議論や評論のために使用する言葉としてだけでなく、一般的にも使用されるようになり流通する。第3に、これらの言説を補強するような、さまざまなメディア表象や、関連言説—現状の否定に対応して過去の日本人・日本社会を賛美するような言説など—が存在する。第4に、これらの言説は、政治的に利用されている。たとえば、これらの言説に見られる特徴として、統計データと専門家コメントの断片的な使用と一人歩きという現象があるが、この中には一般人を説得するための《言説戦略》が含まれている。

2. 研究の目的

このような言説はいかなる背景を持って現れるようになったのか。READ研究会では、上記を踏まえて劣化言説の成り立ちと、その言説内容の変遷について、一連の社会的メカニズムとの関係の中で論じるため、分析を進めてきた。本研究は劣化に関わる言説がメディアでどのように語られ、さらにはメディアを横断的に流通していくのか、という点について最終的には消費・受容過程にまで視野を広げながら、言説布置の関係を検証するものである。

3. 本研究の理論的背景・枠組み

メディアによって構成される知識の体系が、現代人の社会認知に多大な影響を与えている。メディア上の言説は、決して真空の中だけで生成されるものではなく、日常的な知のあり方とかい離しているわけでもないことも事実である。したがって、1990年代以降、メディア報道によって、受け手の環境認知に影響を与えつつも、逆に受け手の現実感覚（漠然とした不安など）という逆のベクトルからもメディア表象が規定されていることにも留意しておきたい。

4. 研究の方法

研究会では、上記目的を達成するための調査の1つとして生活者の劣化意識や現状認識について、インターネット・パネルに対する質問紙調査を実施した。まず、2009年末から2010年2月にかけて、調査を立案し調査項目について研究会内部で検討を行い調査項目を決定した。調査の実施にあたっては、外部に委託しインターネット・パネル調査を行った。ここでは、国勢調査の結果に基づき、性別、年代、地域別の構成比を決定した上で、1046のサンプルを得た。調査は、2010年の3月19日から3月25日にかけて行われ、予定通りの数の回答を回収した。

また、本報告では、1990年代以降の日本社会の劣化に関わる記述について、新聞・雑誌といったプリントメディアの記事、書籍の記述内容などの流れの中で考察する。ここでは、新聞社説や一般記事に対するテキストマイニングにより、量的にそのトレンド的特質を抽出した。そのほか、言説分析的アプローチにより質的・構造的な表現的特性を浮き上がらせることを目指した。

5. ネットモニター調査の結果から

(1) 調査対象者の劣化認識

日本人ないしは日本社会の劣化・質の低下が進行しているとの見方について、「そう思う」36%、「まあそう思う」52%と合わせて9割が首肯している。

質の低下や劣化が認識されている分野としては、「教育・しつけ」（86%）、「モラル・道徳」（84%）が高い割合で挙げられており、これらが劣化現象のシンボリックな存在となっている。「暮らし」については20%台とさほど高い割合ではないが、

「食生活」においては悩みや不安を抱えている人が6割存在し、食の乱れや家族の団らんの減少などメディアでもよく取り上げられるような問題について関心が高かった。

劣化認識を持つようになったきっかけとしては、「メディアを通して伝えられる様子」が最も多く、回答者の2/3から認識されていた。「身の回りの状況を見聞きして」といった実体験を挙げる人も同程度の割合（64%）で存在しているが、「自分自身や身内・家族の様子や実体験から」は1/3程度にとどまり、メディアや周囲の状況といった間接経験を通じて得られる劣化表象が、一般人の劣化認識に少なからず影響を与えていることがうかがえる。

(2) メディアを通じて劣化を感じている人のメディア接触

きっかけとして「メディアを通して伝えられる様子」を挙げた人は、そうでない人よりもテレビの視聴時間が長時間にわたる傾向がみられた（有意）。各メディア接触量とクロス集計した結果、有意であったのは、テレビ接触量のみであった（新聞、雑誌、書籍、インターネットとの関係は有意ではない）。

ただし劣化認識とメディア接触（量）の直接的な関係を示すデータはない。重回帰分析でも、メディアごとの接触量と劣化認識の合成した指標（各トピックで劣化認識がありと回答された数を足し合わせた合成変数）では、特筆すべきような関連性は見られなかった。劣化認識に対して、影響を与えているものとしては「社会の問題について、情報収集をしたり、知識を深めるために普段利用している」メディアの数の組み合わせが挙げられ、そのメディアアイテム数が多いほど、劣化認識が強く持たれているようである。社会問題への関心の高さと情報収集しているメディア数の相関関係が高く、ここから示唆されることとしては、社会問題への関心が高いことでメディアにおける横断的な情報収集行動につながり、それが結果的に劣化意識を規定しているということになる。単に日常的なメディアの接触頻度の多寡だけでは、それが劣化認識と結びついていると言えないということであろう。

(3) 最近の状況変化認識と劣化認識

最近のわが国の社会、環境、政治、経済、教育、生活の質の変化について、「よくなってきている」／「悪くなってきている」という尺度で聞いた状況変化認識と、上記の劣化認識は相関関係にある。つまり日本の諸事情が悪くなってきていると認識しているほど、劣化しているとの認識も深まっているということである。そして先述の社会問題への関心の高さと状況の変化認識についても相関がみられた。状況認識変化に影響を与えるものとして、インターネットのみ弱い影響を与えているが、それ以外の各メディア接触量とは無関係であるようだ。

メディア接触量の多寡そのものが劣化認識や社会状況の悪化認識に直接的に影響を与えるというよりも、社会問題に興味を持ち、実際に情報収集したことで劣化認識がもたれるといったプロセスがあると推察される。つまり、社会問題への関心がある→情報収集に積極的になる→劣化認識が強化されるといったような“マッチポンプ”的な構造があると言えるのではないかと。

6. 「家庭における教育」言説とメディアの関係について

(1) 劣化言説における教育の位置づけ

さらに今回の調査結果では、表1に示すように、日本社会の劣化に対する意識の高さと、特に家庭における教育に関する意識の間に比較的強い相関関係が見られた。

表1 劣化言説と家庭教育に対する意識の関連

	「日本人や日本社会が劣化」との相関係数
家庭の教育力が低下している	.344(**)
しつけに無関心な親が増加している	.351(**)
しつけができない親が出てきているのは、その親自身がしっかりとつけられずに成人したことが影響している	.287(**)
学校に協力的ではない家庭が多い	.288(**)

(**): 1%水準で有意

(2) 「家庭の教育力低下」という言説

このような、「社会の劣化」に対する意識と、特に「家庭の教育」を結びつける動きは、いつ頃から生じ、またどのように人口に膾炙するものになったのだろうか。教育社会学における知見によると、近年における教育の劣化を論じた言説の特徴と

して、特に「家庭における教育力が低下した」ことがしばしば強調されることが指摘されている⁽⁴⁾。

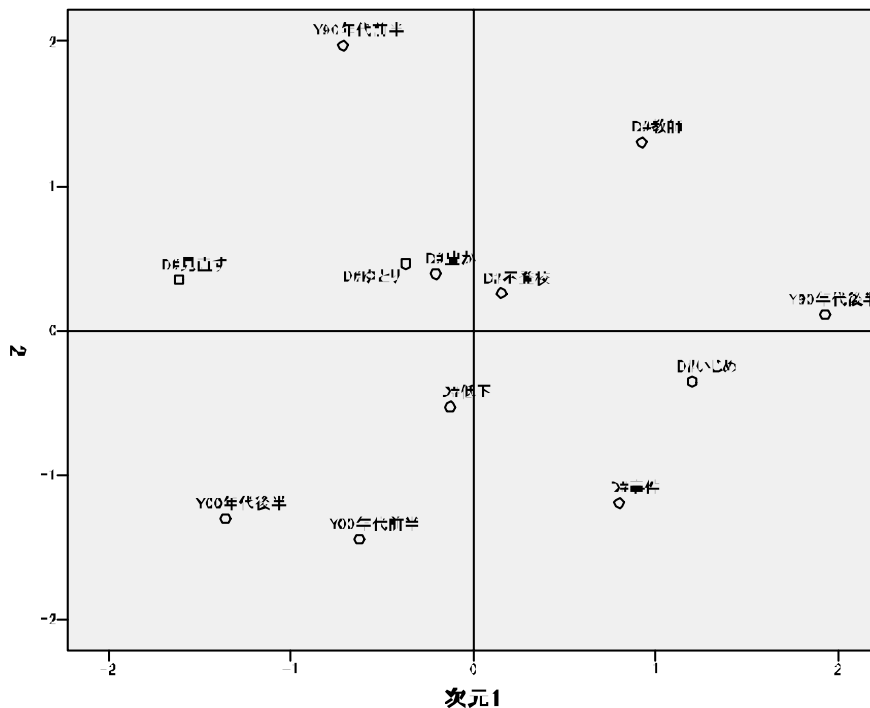
この背景として、広田は、特に1970年代以降の日本社会における特徴として、①「家庭教育」の重要性に対して、それまでにはなかった社会的な関心が生じたこと、②戦前期の新中間層に起源を持つ、教育する主体としての家族（「教育する家族」）という意識が高度経済成長における家庭の富裕化とともに各階層に広がっていったこと、③地域共同体の影響力の低下により、「子どもの教育に対する最終的な責任を家族という単位が一身に引き受けざるを得なくなり」、その結果として学校が家庭に從属する形式になっていたこと、などを挙げ、それぞれに対してマス・メディアの情報が影響して来たことを指摘している。その結果、①「しつけ（家庭教育）への不満」が、世代間や階層差における教育観の違いを反映する形で、論争的なトピックとして顕在化しやすくなり、②特に「しつけの衰退」という物語が、1990年代からのいじめや少年犯罪などにおける事件報道の高まりにおいて、それらの「事件の性質と原因をストレートに納得させ、事件を<常識>の枠内で解釈可能なものにする」ことで、人々の不安に説明を与える役割⁽⁵⁾を果たすようになったことが導き出されている。

また、言説のレトリックとしても、「子ども」や教育に関するリスクと社会のリスクを結びつけて語ることは、他の教育言説の例においてもみられている⁽⁶⁾⁽⁷⁾。

(3) 新聞社説における検証

以上の問題意識に対して、本研究では、1990年から2009年にかけての読売新聞、朝日新聞、毎日新聞の3社の社説を対象に、特に「教育・家庭・子ども」の言葉を含む記事を対象に、テキストマイニングの手法（統計ソフトSPSS Text Analysis for Surveysによる解析）を用いて、各時期の家庭の教育に関する言説の特徴について分析を行った。手法としては、5年ごとの時期について、特に語の使用率（記事全体数に対してその語を使用している記事数の割合）について変動がみられたキーワードをピックアップし、各時期における記事中の各キーワードの出現パターンを多次元尺度法によって明らかにした（図1）。

図1 「家庭・教育・子ども」を含む社説におけることばの出現パターン（多次元尺度法）



結果から、90年代前半の「ゆとり」教育を中心とした主張から、90年代後半に少年事件やいじめなどとの関わりで「家庭と教育」が論じられるようになり、2000年代以降では「低下」や「見直し」ということばとともに「家庭と教育」が語られる傾向が確認された。

以上から、特に90年代後半における子どもと教育に関する事件の言説と、2000年代前半にかけての「家庭教育」について、教育力などの「低下」や、社会的なシステムの「見直し」を関連づけることばによって、こうした「劣化」に関する言説がドミナントなものとして形成されていった可能性が示唆された。

今後は、メディア言説の内容に関する分析を新聞社説以外にも拡大するとともに、実際に子どもの教育に関わってきた人々に対するインタビューなどから、実際に、教育とその問題をどのように考えており、それがメディアによる教育情報のほかに、事件報道や劣化言説などどのような関連を持っているかを調べるなどして、こうした劣化言説と家庭教育に関わる言説の関連についてさらに考察を深めていきたい。

7. 劣化言説の連鎖と強さ

(1)連鎖する劣化言説

続いて、インターネット・パネル調査結果の中から、とくに自由回答記述の結果をもとに考察する。分析対象とする回答に対する質問文は以下の二種である。Q3「日本人あるいは日本社会全体が以前と比べて、“劣化してきている”“質が低下している”と言われることがあります。これを聞いてどのようなことを連想しますか。どのようなことでも結構ですので、思うところをいくつかでも自由にご記入ください。」、Q21「あなたが日頃不安に感じていることと、その不安を解消するためにやっていることについて、ご自由にご記入ください。」。

まず、これら自由回答に対しテキストマイニングの手法（統計ソフトSPSS Text Analysis for Surveysによる解析）を用い、大まかな傾向について述べておこう。キーワード（名詞）として出現頻度の高い語は、Q3が「人」（155回）、「低下」（136回）、「子ども」（113回）、「教育」（91回）、「質」（71回）、「政治」（69回）であった。またQ21が「将来」（87回）、「自分」（82回）、「子ども」（81回）、「生活」（80回）、「ため」（76回）、「老後」（65回）である。いずれにも上位に「子ども」が入っていることは、劣化言説におけるその重要性を示唆するものといえよう。このことは、時間の流れへの意識と深く関連している⁽⁸⁾⁽⁹⁾。とくに未来への関心は、子どもや教育への関心とも深く関わっている。

また、マスメディアに関する語（報道、テレビ、インターネット、ニュースなど）の出現頻度は、Q3が85回、Q21が63回であった。感性タイプ別出現頻度としては、Q3が「悪いー悪い」（455回）、「悪いー不満」（75回）、「悪いー批判」（42回）という結果で、Q21が「悪いー不安」（228回）、「悪いー悪い」（113回）という結果であった。

さて、このような傾向を有する自由回答記述やマスメディア内言説の分析から指摘可能なのは、劣化言説はもはや必ずしも単一で存在するものではなく複合的であるということだ。先述した教育の劣化言説は若者劣化言説に連なり、マナーの劣化、心の劣化、家族（家庭）の劣化、食の劣化、身体の劣化、環境の劣化といった言説への接続も可能である。

たとえば次のような回答例にその傾向がみられる(マスメディア内言説の事例については紙幅の都合により本稿では割愛する)。

- プライバシーの侵害、個人の自由と言われ始めてから統一感が無くなってしまった。わがままな日本人が増え、学校では先生が生徒を叱ることができず、家庭では親が子供を叱ることができなくなってしまった。IT化により情報が錯乱し、一部の企業の膨大な利益と引き換えに、犯罪に巻き込まれていく子供たち、一切の関わりのない人たちが見ず知らずの他人に殺されていく社会が生まれてしまった。昔の日本人の良いところを早く取り戻して欲しい。犯罪者でさえ生まれた時は天使だったはず。生まれおちてからの家庭や社会環境をしっかりと整え、義務教育が終わるまでのわずかな時間の間しっかりと道徳を習い、一人ひとりが立派な日本人に育てあげれば、世界に誇れる日本社会が成り立つはず・・・【Q3:5302497】
- 日本経済の低下とともに、日本人の心もすさんでいる様な気がします。特に、若者は夢を持つことに諦めを感じているのではないのでしょうか。親世代が家庭で社会や世の中に疲れきっているのを間近に見ればその子もそれに対して同じような考えを持ってしまうと思います。私は社会や時代のせいにはしたくありませんが、国がどうしたらこれからの若者や子供たちが夢を持ってかつ胸を張って生きていけるのかもっと考えて欲しいと思っています。もちろん回りにいる私たち大人も支えていかなければと思うし、それが出来る余裕を常に持つという大人個人の努力も必要なのではないかと思います。【Q3:2542114】
- 物が豊かですぐ手に入る、親が与えてくれる時代に育った子供たち・親たちが多し食生活も肉中心で好きなものしか食しないからか、思い通りにならないとすぐにキレル・自己中心的な方が多い、道徳心の欠如を強く感じます【Q3:2607002】

(2)劣化言説の強靭さを支える要因

劣化とはそもそも「変化」を意味するものであるが、「劣化した現在」の比較対象である「劣化する前の過去」については、ほとんどの場合検証不可能であるか「よきもの」として不問に付される(先述【Q3:5302497】における「昔の日本人」など)。また劣化言説は大衆消費財ともいえる状況があり、くだんの劣化に対する何らかの方策もまた消費の対象となるのである。それはたとえば、さらなる情報、サービス、安全・安心といった消費財である。この点については、マスメディアとのかかわりを見ておこう。

劣化言説を構築する際のソースとして重要な役割を果たしているのがマスメディアであることは、「経済的にも物価が高く、犯罪も昭和に比べて多くなってきているように思います。若者世代も敬語が使えないし、言葉で表現できなくなっているように思います。子育てにも疑問がある人をよくテレビにて報道されているし、少子化問題より子供への愛情が不足しているように思います。」【Q3:4560742】という回答からもわかる。マスメディアにおいては、多様な「専門家による言説」あるいは「科学的言説」が、「非専門家」にとっても利用しやすいものに加工され流通し、日常世界の理解に利用されている(具体的事例については本稿においては割愛する)。しかし、メディア批判つまりメディアそのものの劣化の指摘も多い。たとえば、「日本全国を網羅したテレビ、新聞等マスコミが発達したからでしょうか、脅迫犯罪や殺人事件がいつも簡単に行われているような状況が見聞きできることはいかかなものかを感じる。」【Q3:3834807】や、「TVの劣化が激しく、正しい情報が入ってこない。将来がとても不安。そのため、なるべくTVのニュースは見ないか、自分の頭で考えるように努力している。」【Q21:3340998】、「メディアが経済力低下に関する不安感を必要以上にあおっているように見える」【Q21:815619】などである。しかし、その対処方法としては「ニュースを良く見る」【Q21:4742732】、「情報をいろいろなソースから取るようにしている。偏った情報の取り方をしないように工夫。」【Q21:3868743】、「政治経済が不安。生活していく上で重要な法律を知らない。→池上彰先生のTV番組を見たり、本を読んで勉強。分からない単語は父親に聞いたりしている。」【Q21:5649218】、「ネットでの情報収集(TV・新聞では偏ることがあるため)」【Q21:3981243】と、さらに何らかのメディアに依存する傾向もある。一方で、「ブログを更新し、社会にアピールしていく」【Q21:2444298】、「積極的に世間に発信するようこころがける。」【Q21:2714609】、「インターネットを通して自分の意見を書き込んだりしている。」【Q21:3813977】といった積極的にかかわりを示す例もあった。

以上のことから、マスメディアは、劣化についての情報源であると同時に、不安を解消するものとしても認識されている。一方で、マスメディアそのものが劣化しているとも認識されており、さらに劣化をもたらすもの、あるいは劣化を強化する(不安を増幅させる)ものとしても認識されている。これには、メディアに登場する科学(らしい)言説⁽⁴⁰⁾が劣化の認識を補強している、ということが考えられる。

参考文献

- 1) 福田 充・浅岡 隆裕・岡田 章子・是永 論・酒井 信一郎・清水 真・高倉 知映 (2005) : 『リスクメッセージを含む広告表現とその受容に関する実証研究』(平成16年度(財)吉田秀雄記念事業財団 助成研究報告書) READ研究会
- 2) READ研究会編(2007) : 『現代社会におけるリスク・不安意識と情報リソースとの関係：グループ・インタビューの概要から』(2007年度 READ研究会活動報告書)
- 3) 香山リカ(2007) : 『なぜ日本人は劣化したか』、講談社
- 4) 広田照幸 (1999) : 『教育言説の歴史社会学』、講談社
- 5) 広田照幸 (1999) : 『教育言説の歴史社会学』、講談社
- 6) 元森絵里子 (2009) : 『「子ども」語りの社会学』、勁草書房
- 7) 石戸教嗣 (2007) : 『リスクとしての教育』、世界思想社
- 8) READ研究会編(2007) : 『現代社会におけるリスク・不安意識と情報リソースとの関係：グループ・インタビューの概要から』(2007年度 READ研究会活動報告書)
- 9) 柄本三代子(2010a) : 「リスクをめぐる認知と行為選択についての語り——情報リソースの多様性と非合理性についての考察」『社会学年誌』51号、早稲田社会学会
- 10) 柄本三代子 (2010b) : 「水銀汚染に関するリスクコミュニケーションの批判的考察——魚類の摂食制限初期報道を中心に」『応用社会学研究』20号、東京国際大学大学院社会学研究科